



横浜の一〇年

22 中小企業

九九%を占める中小企業

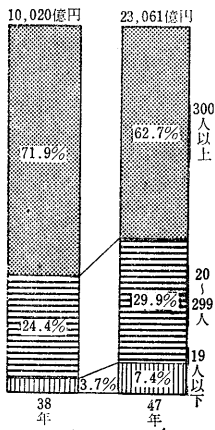
昭和四十七年では、農林水産業を除く市内の事業所のうち、九九%が中小企業であり、中小企業労働者も六九%に達している(図-126)。

これら中小企業の生産性・販売力は近年上昇してきているとはいえ大企業に比較して低く、工業部門では出荷額等総額の三七%を占めるにすぎない(図-127)。

また大企業との間の格差は縮小する傾向にあるが、大企業中心の融資のしくみと下請系列化によって、中小企業の経営は大企業に従属しており、労働者も労働条件・住宅・厚生施設等の面でしわ寄せを受けている(図-128・129)。

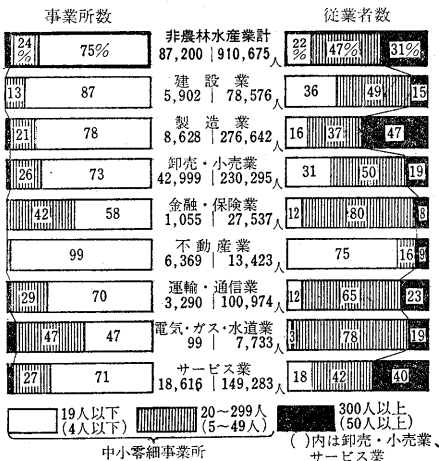
横浜市では、経済危機対策を含め、中小企業金融の円滑化と中小企業への直接融資を行ない、労働者の健康と勤労意欲の増進のために勤労者福祉共済制度の拡充を進めている(図-130・131)。また六大事業の一つの金沢地先埋立地には市街地での立地の不適な中小工場を移転し、公害対策・従業員福祉等をはかることにしている。

図-127 工業製造品出荷額等の規模別構成比



[資料] 「工業統計調査」

図-126 従業者規模別事業所数構成比 (47.9.1現在)



[注] 中小企業とは従業者数300人未満、ただし卸売、小売業、サービス業については50人未満である

[資料] 「昭和47年事業所統計調査」



中小企業

図-129 現金給与の規模別比較
(昭和47年—神奈川県)

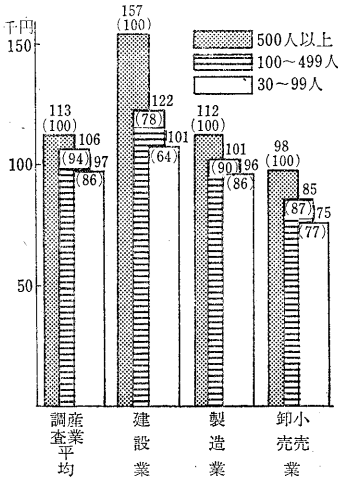
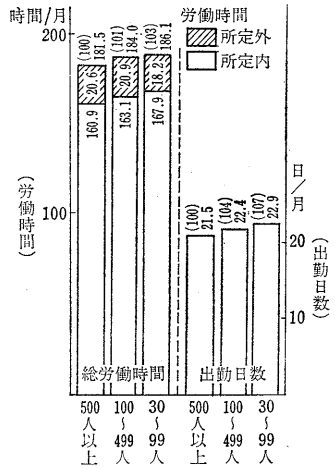
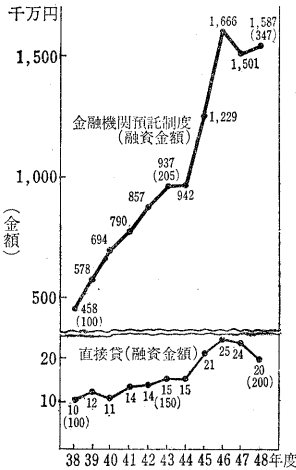


図-128 労働時間と出勤日数
(昭和47年—神奈川県)



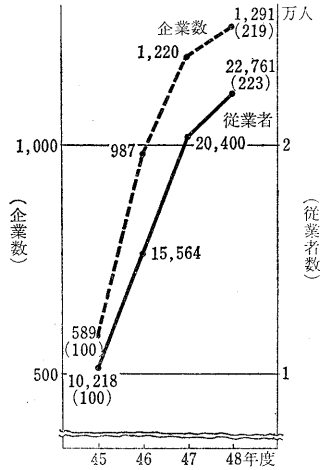
【注】 () は 500人以上を100とした指数 【資料】 「神奈川県毎月動労統計調査昭和47年」

図-131 中小企業融資実績の推移



【注】 () は昭和38年度を100とした指数 【資料】 経済局

図-130 勤労者福祉共済制度加入者の推移



【注】 () は昭和45年度を100とした指数 【資料】 市民局